

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課			課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第63号 電波法(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月総務省取りまとめ) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成30年12月21日閣議決定) 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(平成30年12月更新 総務省) 「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」(最終改正:平成31年3月29日総基事第53号)					
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、地域住民等や来訪者が、安否確認や情報収集のために利用する携帯電話等が輻輳※のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。 ※輻輳(ふくそう):利用者が集中することにより、通常行えるはずの通話・通信ができなくなる状況									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。 【補助率】 1/2 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域の都道府県、市町村、第三セクター 2/3 財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	3,194	1,432	1,177				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	226	14				
		翌年度へ繰越し	-	▲226	▲14					
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	2,968	1,644	1,191	0			
		執行額	-	702	1,319					
		執行率(%)	-	24%	80%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	22%	92%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,093								
	電波監視等業務庁費	81								
	電波監視等業務旅費	3								
	計	1,177	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備済箇所数	成果実績	箇所	14,880	20,980	23,896	-	-	
			目標値	箇所	-	20,000	25,000	-	30,000	
			達成度	%	-	104.9	95.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(平成30年12月更新 総務省) http://www.soumu.go.jp/main_content/000537026.pdf									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の新規整備箇所数	成果実績	箇所	-	2,860	3,100	-	-	
			目標値	箇所	-	6,000	4,000	-	6,000	
			達成度	%	-	47.6	77.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(平成30年12月更新 総務省) http://www.soumu.go.jp/main_content/000537026.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数	活動実績	箇所	箇所	-	842	1,211		-	
	当初見込み	箇所	箇所	-	2,100	1,700	1,700	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
情報交換会・補助金説明会の開催	活動実績	回数	回数	-	2	7		-	
	当初見込み	回数	回数	-	2	2	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
事例集の作成	活動実績	団体数	団体数	-	6	13		-	
	当初見込み	団体数	団体数	-	6	11	11	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
当年度発生した災害時におけるWi-Fiの活用状況に関する調査研究の実施 ※当年度の出水期における災害状況を踏まえて実施するため、活動見込は未定。	活動実績	実施数	実施数	-	-	1		-	
	当初見込み	実施数	実施数	-	-	-		-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数	単位当たりコスト					百万円	-	0.8
			計算式	百万円/箇所数	-	702/842	1,319/1,211	1,191/1,700	
政策評価	政策	情報通信(ICT政策)							
	施策	政策13:電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数	実績値	万箇所	1.4	2.1	2.4	-	
			目標値	万箇所	-	2	2.5	-	3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
日本再興戦略2016において、平成28年中にWi-Fi環境の整備計画を作成することとされており、これを受け平成28年12月に「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定・公表し、新たに平成31年度までの目標として、防災拠点等約3万箇所におけるWi-Fi環境の整備を設定したことから、指標として設定。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、防災拠点等を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波の有効利用を図りつつ、地域住民等が災害時にも利用しやすい通信環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない防災拠点等における能率的な電波を使用するWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、多くの政府方針である観光立国や地域活性化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規等に基づいて適切に行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、競争性を確保するために、入札公告の開始などについて複数の関係企業に十分に周知するようにしている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接、条件不利地域や財政力指数の低い地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	事業者の見積りや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しているところであるが、地方公共団ごとに事業目的を達成するために必要な費用や機器が異なることから、当初予算要求時に見込みをしていた箇所別のコストに比べたら若干単価は上昇。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定前の審査においては、交付要綱等にしたがって、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定前の審査においては、交付要綱等にしたがって適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行補助等による管理等を行っている。また、交付した地方公共団体等においても、一般競争入札等により調達を行っており、必要な金額の確定をさせた上で、補助金の交付を行っている。また、事例集の紹介や補助金説明会においても、コスト削減や効率化に向けた内容を紹介している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね目標値に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。また、事例集や情報交換会の実施により、地方公共団体等における事業実施の方法等に関し、より少ないコストで効果が得られている事例等の紹介をおこなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績については、単位当たりコストの水準が上昇していることから、見込みより若干下回っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した公衆無線LAN(Wi-Fi)は、災害時に必要な情報を入手できる環境を提供するとともに平時の利活用を推進しており、また、優良事例等の成果物は、地方公共団体等に共有することにより、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を可能とする国の事業のうち、特に整備可能な箇所が関連する教育・観光分野については、下記のとおり役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		旅行環境整備事業(国際観光旅客税財源)	文部科学省においては、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年)」を策定し、単年度1,805億円の地方財政措置を講じているが、当該地方財政措置では、公衆無線LAN環境整備支援事業では対象としていない普通教室の整備を対象とするなど、教育分野と防災分野の役割分担を行っている。
	国土交通省		訪日外国人旅行者受入環境整備事業	また、観光庁においては、「旅行環境整備事業(国際観光旅客税財源)」や「訪日外国人旅行者受入環境整備事業」による観光地のWi-Fi環境整備が行われているが、当該事業では公衆無線LAN環境整備支援事業では対象としていない民間事業者を対象とするなど、観光分野と防災分野の役割分担を行っている。
点検・改善	点検結果		空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない防災拠点等では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような防災拠点等では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。しかし、活動実績や単位当たりコストについては、当初の見込みに見合っていないものとなっており、その原因分析を丁寧に行う必要がある。	

書結果	改善の方向性	引き続き、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等への支援を実施し、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定から補助金額の確定までの適切な審査に努める。 また、点検結果の設備ごとのコスト等の見込みについての原因分析の結果は、本事業の計画年終了後も、これから整備する自治体への参考となるよう事例等で共有を行う必要がある。
-----	--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度において、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。

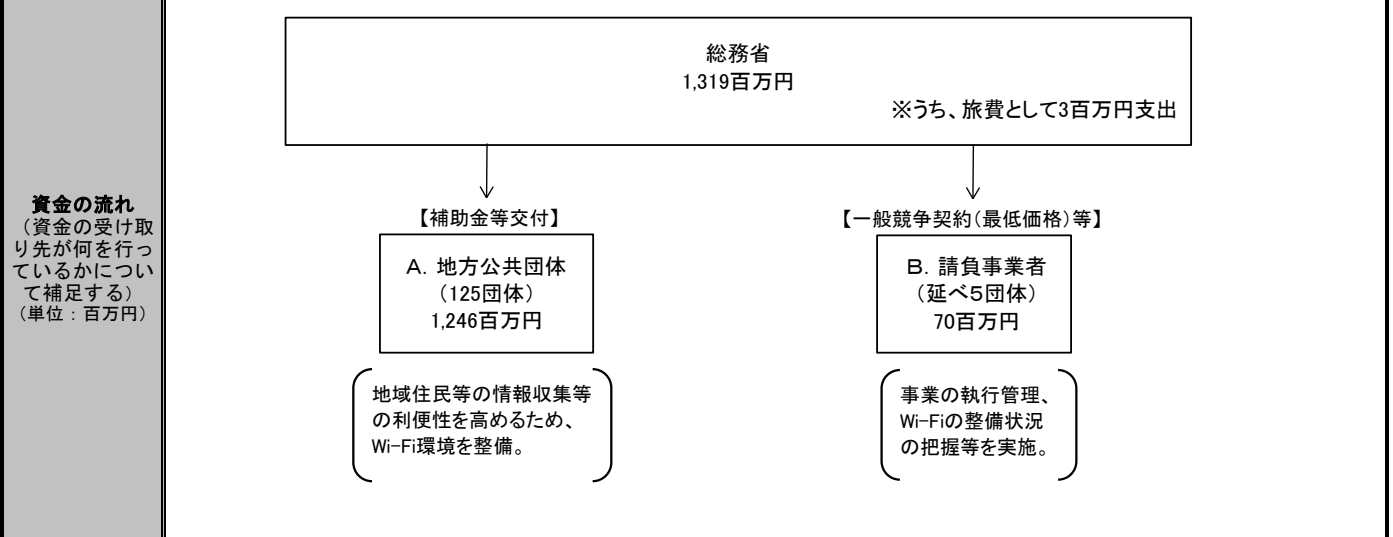
なお、「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成28年度:0085)は、平成28年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、「事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。」と指摘を受けているところ、本「公衆無線LAN環境整備支援事業」の実施に当たっては、事業目的は防災を第一義とすることなど改善を行った上で、事業を実施している。

【参考】 http://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyousan/jigyousan28_process.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0020	平成27年度	0102	平成28年度	0085,新29-0017	平成29年度	新29-0015
平成30年度	総務省 (0118)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島市			B.株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	市内の30校の小中学校について、避難所エリアにWi-Fiアクセスポイント等を設置。	105.2	雑役務費	Wi-Fiを活用した災害時の必要な情報伝達及び平時の利活用について、情報交換会の開催、平成30年に発生した各種災害での活用状況を調査及び事例集の作成	32.4
計		105.2	計		32.4	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

